



2024年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社パルマ
コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

定時株主総会開催予定日 2024年12月18日

配当支払開始予定日 2024年12月3日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,810	19.4	123	26.4	141	19.2	80	27.7
2023年9月期	2,354	15.3	168		175		111	279.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	11.96	11.95	3.5	3.9	4.4
2023年9月期	16.57	16.54	5.0	4.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 百万円 2023年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	3,544	2,338	66.0	345.72
2023年9月期	3,643	2,290	62.8	339.28

(参考) 自己資本 2024年9月期 2,337百万円 2023年9月期 2,290百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	93	10	319	2,444
2023年9月期	194	7	131	2,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期		0.00		5.00	5.00	33	30.2	1.5
2024年9月期		0.00		6.00	6.00	40	50.2	1.8
2025年9月期(予想)		0.00		13.00	13.00		41.8	

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350	148.2	210	162.5	31.10

当社の業績はターキーソリューション事業におけるセルフストレージ施設等の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があります。現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、当社の2025年9月期の経営目標である「業績目標」を開示しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	6,765,489 株	2023年9月期	6,752,793 株
期末自己株式数	2024年9月期	348 株	2023年9月期	348 株
期中平均株式数	2024年9月期	6,756,065 株	2023年9月期	6,752,445 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、経済活動の正常化が進みインバウンド需要の拡大等により景気回復の兆しが見られるものの、一方では長引く円安、原材料価格の高騰等による消費者物価の上昇、これらに伴う消費活動の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するセルフストレージ（トランクルーム等のレンタル収納スペース）業界におきましては、2022年度の国内市場規模が797億円（前年度比4.1%増・矢野経済研究所「収納サービス（レンタル収納・コンテナ収納）市場に関する調査（2023年）」より引用）、全国のトランクルームは13,000店舗（13,691店舗・58万室）を突破し、全国ファミリーレストラン10,252店舗を超える規模に拡大するなど（キュラーズ「トランクルーム市場調査（2023年度）」）、大手事業者を中心とした積極的な出店姿勢による拠点数の堅調な拡大や、都市部を中心に不動産賃料の上昇や居住スペースの狭小化などを背景とした高い利用需要の継続により、今後の市場動向に国内外から高い期待と注目を集めています。

このような状況の中、当社は、「セルフストレージ業界のプラットフォーム」として、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ事業者向け賃料債務保証付きBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託ストックの伸長と、セルフストレージ施設の開発事業量の拡大・運営施設のリーディング推進（ターンキーソリューションサービス）に向けた活動を進めてまいりました。

ビジネスソリューションサービスにおきましては、セルフストレージの拠点数・利用数の伸長に加え、セルフストレージ事業者における運営効率化・省人化ニーズ、不動産会社等異業種によるセルフストレージビジネス参入機会などの高まりを背景に、賃料債務保証付きBPOの受託残高が約129,000室、WEB上でセルフストレージ利用予約決済や在庫管理を実施できるITツール「クラリス」の導入室数が約72,000室超となるなど、ビジネスソリューションサービスの事業規模は堅調に伸長いたしました。

ターンキーソリューションサービスにおきましては、従来からの主力物件一棟屋内型セルフストレージ施設に加え、屋外コンテナ型トランクルーム施設の開発も推進、東日本を中心に24店を出店するなど、投資の積極化と物件開発販売後のビジネスソリューションサービス受託獲得によるサービス継続を進めてまいりました。

また、三菱地所株式会社との共同事業によるセルフストレージ施設（東京都大田区）の開発や第一生命グループの相互住宅株式会社による賃貸運営施設の集客支援など、既存事業の推進や事業規模・事業領域の拡大に向けたエンタープライズ企業等との業務提携も推進してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,810,817千円（前事業年度比19.4%増）、営業利益は123,693千円（同26.4%減）、経常利益は141,686千円（同19.2%減）、当期純利益は80,829千円（同27.7%減）となりました。

なおセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当事業年度は、既存顧客事業者からの堅調な申込に加え、資本提携先の日本郵政キャピタル株式会社が属する日本郵政グループ企業の日本郵便株式会社等の異業種からの新規開業案件や他社保証からのリプレイス受託など、新規提携先の拡大も進展し、賃料債務保証付きBPO関連収入は伸長しました。

さらに、セルフストレージ運営における代行業務の対応領域の拡張や、施設活用型ビジネスを展開する事業会社向けのセルフストレージ開業支援サービス（物件診断・マーケティング・事業プラン提案・施設工事・施設運営システムの立ち上げ等）、残置・不要品の片付け・整理サービスなど、顧客満足度の伸長や既存のノウハウを新たなサービス展開も推進してまいりました。

以上の結果、売上高は1,384,514千円（前事業年度比14.1%増）、営業利益は476,676千円（同13.5%増）となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当事業年度は、「北区赤羽岩淵」などの一棟屋内型セルフストレージ施設2棟や、東日本に点在する屋外コンテナ型トランクルーム11施設などの開発施設を投資家・顧客事業者等に販売いたしました。加えて、新規事業参入者の保有不動産の有効活用ニーズや顧客事業者の増設ニーズに向けたパーティション施工も4件推進してまいりました。

一方、賃貸運営面では、賃料の的確な調整や、集客オペレーション・広告宣伝手法の継続的な見直しにより運営施設の稼働向上を推進、賃料収入が前事業年度比13.8%増加するなど、賃貸収支の改善を図りました。

以上の結果、売上高は1,426,303千円（前事業年度比25.0%増）となった一方、個別の賃貸物件について将来の予測稼働率等に基づく、賃貸契約の残存期間に発生が見込まれる損失を計上したこと等により、営業損失は183,515千円（前事業年度は104,789千円の営業損失）となりました。

セグメント別売上高

セグメント区分	第57期 (当事業年度) 2024年9月期	前事業年度比
	金額	増減率
ビジネスソリューションサービス	1,384,514千円	14.1%
ターンキーソリューションサービス	1,426,303	25.0
合計	2,810,817	19.4

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて122,736千円減少し、3,322,676千円（前事業年度末比3.6%減）となりました。これは主に求償債権が119,364千円増加する一方で、借入金の返済等により現金及び預金が215,175千円減少、貸倒引当金が79,971千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて23,616千円増加し、221,991千円（前事業年度末比11.9%増）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の減価償却による減少13,017千円、関係会社の清算に伴う関係会社清算損の計上等により投資有価証券が19,200千円減少する一方で、屋外コンテナ型トランクルーム開発等により敷金が10,455千円増加、繰延税金資産が34,106千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて60,222千円減少し、606,641千円（前事業年度末比9.0%減）となりました。これは主に未払金が104,911千円、未払法人税等が8,871千円増加する一方で、短期借入金が27,000千円、1年内返済予定の長期借入金が108,667千円、契約負債が12,590千円、未払費用が5,342千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて86,786千円減少し、599,154千円（前事業年度末比12.7%減）となりました。これは長期借入金が151,137千円減少する一方で、転貸損失引当金63,853千円を計上したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて47,888千円増加し、2,338,873千円（前事業年度末比2.1%増）となりました。これは主に剰余金の配当が33,762千円及び当期純利益が80,829千円計上されたことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては前事業年度末より3.2ポイント増加し66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて215,176千円減少して2,444,405千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は93,922千円（前年同期に使用した資金は194,016千円）となりました。これは主に税引前当期純利益129,182千円、減価償却費13,017千円、支払利息9,763千円、貸倒引当金の増加79,971千円、転貸損失引当金の増加57,806千円、売上債権の減少17,411千円、未払金の増加103,469千円、関係会社株式評価損9,967千円があった一方で、求償債権の増加119,364千円、契約負債の減少12,590千円、法人税等の支払額74,643千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は10,634千円（前年同期に獲得した資金は7,944千円）となりました。これは無形固定資産の取得による支出10,979千円、敷金の差入れによる支出10,685千円があった一方で、投資有価証券の売買による収支25,603千円、関係会社の整理による収入11,889千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は319,734千円（前年同期に使用した資金は131,175千円）となりました。これは長期借入れによる収入230,000千円があった一方で、短期借入金の純減額27,000千円、長期借入金の返済に

よる支出489,804千円、配当金の支払額33,730千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、雇用・所得環境が改善する下で、経済活動の正常化が進みインバウンド需要の拡大等により景気回復の兆しが見られるものの、一方では長引く円安、原材料価格の高騰等による消費者物価の上昇、これらに伴う消費活動の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

セルフストレージ業界におきましては、地価や施設工事コストの上昇傾向が続いておりますが、堅調な収納スペースの利用需要を背景に、大手事業者を中心とした積極的な出店姿勢が継続しております。さらに、土地・建物の有効活用の1手段として、資産管理の容易さや相応の運用利回りが見込める性質から、今後の市場動向に国内外から高い期待と注目を集めており、投資対象資産としてのセルフストレージ物件に対する興味は、国内・海外のさまざまな事業者・投資家層から引き続き期待できるものと見込んでおります。

2025年9月期は、上記のような想定される事業環境や市場の変化を着実に捉え、各事業ストック・事業量拡大を通じた更なる成長を目指してまいります。ビジネスソリューションサービスは、既存顧客事業者からの受託積み上げに加え、業務プロセスの外部委託ニーズや他社サービスからの切り替えによる当社サービスの新規導入需要などにより、セルフストレージ事業者向け賃料債務保証付きBPOサービスや、空室検索・在庫管理・オンライン決済システム等の主力サービスの堅調な受託伸長を見込んでおります。さらに、コンテナ・パーティション等の施設部材の販売機能も提供できるセルフストレージ開業支援サービスの拡販や、滞納保証・管理、収納代行・収納物撤去などの基幹サービスの異業種展開を推進することにより、事業領域・収益源の拡大も強化してまいります。

ターンキーソリューションサービスは、引き続き屋外コンテナ型トランクルームや一棟屋内型セルフストレージ施設の開発販売を積極化してまいります。また、前期に提携・共同事業をスタートした日本郵便グループ・相互住宅・三菱地所などのエンタープライズ企業や不動産保有企業との連携を深化・拡大にも注力することにより、主力サービス受託・施設開発機会の加速化・大型化や施設賃貸運営力の向上を実現させ、事業者・利用者・投資家層にとって有効なサービス・投資機会を創出していくことにより、セルフストレージ市場の拡大と当社の安定的な成長につなげてまいります。

また今回、2025年～2027年までの中期経営計画を策定し、『事業計画及び成長可能性に関する事項』と併せて12月中旬に公表させて頂く所存でございます。

次期(2025年9月期)の当社業績目標につきましては、以下のとおりであります。

	通期業績目標	当事業年度	当事業年度比
経常利益	350百万円	141百万円	+209百万円
当期純利益	210百万円	80百万円	+130百万円

なお、当社の業績はターキーソリューション事業におけるセルフストレージ施設等の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、当社の2025年9月期の経営目標である「業績目標」を開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,699,589	2,484,413
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	133,145	115,734
求償債権	313,382	432,747
販売用不動産	—	241,859
仕掛販売用不動産	361,574	120,273
前払費用	66,105	70,070
その他	7,973	73,907
貸倒引当金	△137,708	△217,680
流動資産合計	3,445,413	3,322,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,365	32,365
減価償却累計額	△7,638	△9,666
建物(純額)	24,726	22,698
構築物	3,492	3,492
減価償却累計額	△914	△1,183
構築物(純額)	2,577	2,308
工具、器具及び備品	29,508	29,508
減価償却累計額	△20,926	△23,819
工具、器具及び備品(純額)	8,582	5,689
土地	7,000	7,000
有形固定資産合計	42,886	37,696
無形固定資産		
ソフトウェア	15,223	19,686
その他	305	305
無形固定資産合計	15,528	19,991
投資その他の資産		
投資有価証券	5,417	5,448
関係会社株式	19,200	—
出資金	5,120	5,120
長期前払費用	2,369	1,319
敷金	17,397	27,852
繰延税金資産	84,855	118,962
その他	5,600	5,600
投資その他の資産合計	139,960	164,303
固定資産合計	198,375	221,991
資産合計	3,643,789	3,544,668

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	27,000	—
1年内返済予定の長期借入金	300,004	191,337
未払金	85,985	190,897
未払費用	34,628	29,286
未払法人税等	56,265	65,137
契約負債	117,521	104,930
預り金	19,538	21,745
その他	25,920	3,306
流動負債合計	666,863	606,641
固定負債		
長期借入金	676,041	524,904
転貸損失引当金	—	63,853
その他	9,900	10,397
固定負債合計	685,941	599,154
負債合計	1,352,804	1,205,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,918	600,318
資本剰余金		
資本準備金	510,367	510,767
資本剰余金合計	510,367	510,767
利益剰余金		
利益準備金	3,997	3,997
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,175,977	1,223,044
利益剰余金合計	1,179,975	1,227,042
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,290,088	2,337,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	15
評価・換算差額等合計	△5	15
新株予約権	902	902
純資産合計	2,290,984	2,338,873
負債純資産合計	3,643,789	3,544,668

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,354,185	2,810,817
売上原価	1,483,644	1,913,081
売上総利益	870,541	897,736
販売費及び一般管理費	702,464	774,043
営業利益	168,076	123,693
営業外収益		
受取利息	30	186
受取配当金	153	153
債権売却益	9,228	4,219
投資有価証券売却益	11,487	25,603
その他	228	268
営業外収益合計	21,128	30,430
営業外費用		
支払利息	12,636	9,763
支払手数料	1,148	2,611
その他	—	62
営業外費用合計	13,785	12,437
経常利益	175,419	141,686
特別損失		
投資有価証券評価損	6,003	—
関係会社株式評価損	—	9,967
関係会社清算損	—	2,536
特別損失合計	6,003	12,503
税引前当期純利益	169,415	129,182
法人税、住民税及び事業税	49,590	82,469
法人税等調整額	7,953	△34,116
法人税等合計	57,544	48,353
当期純利益	111,871	80,829

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	599,918	510,367	510,367	3,997	1,074,235	1,078,233	△173	2,188,346	
当期変動額									
剰余金の配当					△10,128	△10,128		△10,128	
当期純利益					111,871	111,871		111,871	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	101,742	101,742	-	101,742	
当期末残高	599,918	510,367	510,367	3,997	1,175,977	1,179,975	△173	2,290,088	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9	△9	911	2,189,249
当期変動額				
剰余金の配当				△10,128
当期純利益				111,871
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	3	3	△9	△6
当期変動額合計	3	3	△9	101,735
当期末残高	△5	△5	902	2,290,984

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	599,918	510,367	510,367	3,997	1,175,977	1,179,975	△173	2,290,088	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	399	399	399					799	
剰余金の配当					△33,762	△33,762		△33,762	
当期純利益					80,829	80,829		80,829	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	399	399	399	—	47,067	47,067	—	47,866	
当期末残高	600,318	510,767	510,767	3,997	1,223,044	1,227,042	△173	2,337,955	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5	△5	902	2,290,984
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				799
剰余金の配当				△33,762
当期純利益				80,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	21		21
当期変動額合計	21	21	—	47,888
当期末残高	15	15	902	2,338,873

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169,415	129,182
減価償却費	16,785	13,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,242	79,971
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	-	57,806
受取利息及び受取配当金	△183	△339
支払利息	12,636	9,763
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,003	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,487	△25,603
関係会社株式評価損	-	9,967
関係会社清算損益 (△は益)	-	2,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,346	17,411
求償債権の増減額 (△は増加)	△7,343	△119,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△278,403	△558
未払金の増減額 (△は減少)	2,635	103,469
未払費用の増減額 (△は減少)	4,400	△5,170
預り金の増減額 (△は減少)	474	2,207
契約負債の増減額 (△は減少)	△11,160	△12,590
その他	△10,704	△83,519
小計	△173,519	178,187
利息及び配当金の受取額	182	338
利息の支払額	△11,976	△9,959
法人税等の支払額	△8,703	△74,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,016	93,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,543	△10,979
投資有価証券の売買による収支	11,487	25,603
関係会社株式の取得による支出	-	△5,193
関係会社の整理による収入	-	11,889
敷金の差入による支出	-	△10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,944	10,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,000	△27,000
長期借入れによる収入	768,600	230,000
長期借入金の返済による支出	△766,604	△489,804
株式の発行による収入	-	799
配当金の支払額	△10,171	△33,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,175	△319,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,248	△215,176
現金及び現金同等物の期首残高	2,976,831	2,659,582
現金及び現金同等物の期末残高	2,659,582	2,444,405

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスソリューションサービス」、「ターンキーソリューションサービス」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	サービス名称	事業内容
ビジネスソリューションサービス	ビジネスソリューションサービス	セルフストレージ賃料債務保証付 BPO (セルフストレージ 事業者向け貸出時の審査・滞納督促管理・入金管理・申込 受付コールセンター等) サービスを提供
	ITソリューションサービス	セルフストレージオンライン予約決済在庫管理システムや 予約決済・施設検索サイトなどの提供
ターンキーソリューションサービス	ターンキーソリューションサービス	セルフストレージ施設の開発販売・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,195,502	685,602	1,881,105	—	1,881,105
その他の収益	18,006	455,074	473,080	—	473,080
外部顧客への売上高	1,213,508	1,140,677	2,354,185	—	2,354,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,213,508	1,140,677	2,354,185	—	2,354,185
セグメント利益又は損失 (△)	420,045	△104,789	315,256	△147,180	168,076
セグメント資産	380,606	434,912	815,518	2,828,270	3,643,789
その他の項目					
減価償却費	14,182	794	14,977	1,808	16,785
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,816	—	5,816	—	5,816

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△147,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

セグメント資産の調整額2,828,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

減価償却費の調整額1,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費となります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,364,979	956,904	2,321,883	—	2,321,883
その他の収益	19,534	469,399	488,933	—	488,933
外部顧客への売上高	1,384,514	1,426,303	2,810,817	—	2,810,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,384,514	1,426,303	2,810,817	—	2,810,817
セグメント利益又は損失 (△)	476,676	△183,515	293,160	△169,467	123,693
セグメント資産	414,594	473,795	888,389	2,656,279	3,544,668
その他の項目					
減価償却費	10,403	1,064	11,467	1,550	13,017
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,707	1,583	12,290	—	12,290

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△169,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

セグメント資産の調整額2,656,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
減価償却費の調整額1,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費となります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産	339.28円	345.72円
1株当たり当期純利益	16.57円	11.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.54円	11.95円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	111,871	80,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,871	80,829
普通株式の期中平均株式数(株)	6,752,445	6,756,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,213	6,823
(うち新株予約権(株))	(10,213)	(6,823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年12月1日の取締役会決議による有償ストック・オプション(新株予約権)820個	2017年12月1日の取締役会決議による有償ストック・オプション(新株予約権)820個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。